

平成27年度決算状況(普通会計)

確定値

				団体名	京 都 市				
人 口		人口集中地区人口	産 業 構 造				市 町 村 類 型		
国	22年	1,474,015人	1,403,631人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	27年度交付税種 地区区分	
	17年	1,474,811人	1,387,532人						
調	増加率	-0.1%	人口密度	就 業 人 口	22年	5,229人	131,687人	543,939人	I-9種地
	H28.3.31	1,376,670人	1,781人		国調	0.8%	19.3%	79.9%	
住	H27.3.31	1,377,907人	面積	17年	国調	5,912人	155,460人	526,896人	評点9.21点
	増加率	-0.1%	827.83k㎡						

区 分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額	732,271,931	726,716,715	基準財政需要額	251,425,960千円	近畿圏近郊整備
2 歳出総額	727,053,787	717,083,021	基準財政収入額	203,311,787千円	事務の共同処理の状況
3 歳入歳出差引額	5,218,144	9,633,694	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	350,679,173千円	その他
4 翌年度へ繰り越すべき財源	3,321,853	7,525,711	財政力指数	0.791(単年度0.809)	京都府後期高齢者医療広域連合
5 実質収支	1,896,291	2,107,983	実質収支比率	0.54%	水防事務組合(3組)
6 単年度収支	△211,692	116,931	実質公債費比率	15.2%	淀川木津川
7 積立金	2,482	4,420	積立金現在高	40,723,081千円	桂川小畑川
8 繰上償還金	-	-	地方債現在高	1,300,992,855千円	澁川右岸
9 積立金取崩し額	187,000	2,590,000	収益事業収入額	3,461,271千円	
10 実質単年度収支	△396,210	△2,468,649	債務負担行為額	152,530,219千円	
			経常収支比率	99.0%	
			公債費負担比率	19.9%	

一 般 職 員 等		特 別 職 等		
区 分	職 員 数 ( 人 )	区 分	適 用 開 始 年 月	1人当り平均給料(報酬) 月額(円)
一般職員	8,393	市 長	H21.1	1,112,000
うち単純労務職	1,260	副 市 長	〃	968,000
教育公務員	680	議 会 議 長	H23.4	1,008,000
消防職員	1,768	議 会 副 議 長	〃	927,000
臨時職員	-	議 会 議 員	〃	864,000
合 計	10,841	教 育 長	H26.4	573,000

※ 平成27年度末における特別職等の給与等の減額の状況は、以下のとおり。  
(特別職等の平均給料月額は、減額後の数値)

- ・市長…20%
- ・副市長…12%
- ・議会議長、議会副議長、議会議員…10%

事 業 名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)	国保会計の状況	収 支 額 ( 千 円 )	
						普通会計からの繰入額(千円)	△228,895
水道事業	有	5,568,551	1,030,915	703	加入世帯数(世帯)	220,108	
交通事業	〃	3,228,566	13,823,574	1,269	被保険者数(人)	342,631	
下水道事業	〃	4,731,763	22,686,422	533	一世帯当り保険料調定額(円)	90,789	
市場事業	無	836,800	286,131	36	被保険者一人当り保険料調定額(円)	57,980	
と畜場事業	〃	-	435,026	10	被保険者一人当り費用(老人を除く)(円)	357,230	
観光施設事業	〃	129,109	-	-			
宅地造成事業	〃	332,992	61,544	1			
駐車場事業	〃	204,693	1,005,896	-			
国民健康保険事業	〃	△228,895	16,751,914	190			
介護保険事業	〃	762,271	18,245,954	273			
後期高齢者事業	〃	504,398	3,386,559	-			
特環下水道事業	〃	87,321	402,324	5			
農業集落排水事業	〃	2,799	26,466	1			
交通災害共済事業	〃	-	-	-			
簡易水道事業	〃	20,667	1,620,795	26			

団体名		京 都 市				性質別歳出				
歳入					性質別歳出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 A 千円	Aの構 成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般 財源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	252,959,966	34.5	227,101,210	70.0	人 件 費	111,071,470	15.3	103,886,297	102,759,681	28.3
地 方 譲 与 税	3,437,129	0.5	3,437,129	1.1	う ち 職 員 給	76,941,531	10.6	76,714,924	76,714,924	21.1
利 子 割 交 付 金	553,388	0.1	553,388	0.2	扶 助 費	198,747,557	27.3	62,447,114	62,436,601	17.2
配 当 割 交 付 金	1,649,572	0.2	1,649,572	0.5	公 債 費	86,597,709	11.9	80,703,717	80,703,717	22.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,603,093	0.2	1,603,093	0.5	内 元 利 償 還 金	86,499,202	11.9	80,605,210	80,605,210	22.2
地 方 消 費 税 交 付 金	30,653,685	4.2	30,653,685	9.5	誤 一 時 借 入 金 利 子	98,507	0.0	98,507	98,507	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,233	0.0	32,233	0.0	小 計	396,416,736	54.5	247,037,128	245,899,999	67.6
特 別 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	物 件 費	54,866,130	7.5	33,767,806	31,928,452	8.8
軽 油 ・ 自 動 車 交 付 金	5,122,071	0.7	5,122,071	1.6	維 持 補 修 費	8,197,693	1.1	4,856,347	4,856,347	1.3
地 方 特 例 交 付 金 等	697,702	0.1	697,702	0.2	補 助 費 等	55,226,147	7.6	51,844,116	38,249,633	10.5
地 方 交 付 税	50,320,765	6.9	48,114,173	14.8	積 立 金	6,476,420	0.9	1,443,300	-	-
内 普 通 交 付 税	48,114,173	6.6	48,114,173	14.8	投 資 , 出 資 金 , 貸 付 金	80,555,249	11.1	2,447,434	-	-
誤 特 別 交 付 税	2,206,592	0.3	-	-	う ち 貸 付 金	67,801,545	9.3	155,730	-	-
小 計	347,029,604	47.4	318,964,256	98.3	繰 出 金	57,227,930	7.9	46,340,156	38,865,803	10.7
交 通 安 全 交 付 金	442,206	0.1	442,206	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	6,976,961	1.0	-	-	投 資 的 経 費	68,087,482	9.4	12,978,339	-	経常収支比率 総 計 99.0%
使 用 料	14,090,658	1.9	3,682,705	1.1	う ち 人 件 費	1,051,933	0.1	927,479	-	繰 出 金 10.7%
手 数 料	5,480,295	0.7	-	-	普 通 建 設 事 業	66,217,935	9.1	12,959,067	-	自 主 財 源 比 率 52.5%
国 庫 支 出 金	128,738,340	17.6	-	-	内 補 助 ( 国 直 含 む )	26,834,239	3.7	939,741	-	-
国 有 地 提 供 交 付 金	-	-	-	-	誤 単 独	39,383,696	5.4	12,019,326	-	-
都 道 府 県 支 出 金	36,787,834	5.0	-	-	誤 災 害 復 旧 費	1,869,547	0.3	19,272	-	-
財 産 収 入	4,113,979	0.6	1,160,995	0.4	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	359,800,234千円	-
寄 附 金	5,477,129	0.7	-	-	合 計	727,053,787	100.0	400,714,626	-	-
繰 入 金	5,419,149	0.7	-	-	( 減 収 補 て ん 債 , 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 等 か ら 除 いた 経 常 収 支 比 率 110.9% )					歳入一般財源等総額 405,065,256千円
繰 越 金	8,574,694	1.2	-	-						減収補てん債 65,000千円
諸 収 入	81,540,082	11.1	99,474	0.0						臨時財政対策債 39,096,000千円
地 方 債	87,601,000	12.0	-	-						-
う ち 減 収 補 て ん 債	65,000	0.0	-	-						-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	39,096,000	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	732,271,931	100.0	324,349,636	100.0						-

市町村税						目的別歳出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増 減 比 %	基準 × 100* 税額 75千円	超過収入分収入 済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 A 千円
市 民 税	81,999,662	32.4	2.5	81,527,176	-	議 会 費	2,181,978	0.3	2,181,965
個 人 分	81,999,662	32.4	2.5	81,527,176	-	総 務 費	49,303,039	6.8	35,458,082
法 人 分	28,487,528	11.3	△ 5.3	25,653,497	3,400,724	民 生 費	293,576,270	40.4	137,410,698
固 定 資 産 税	101,436,621	40.1	0.6	99,715,251	-	衛 生 費	41,744,412	5.7	27,582,857
軽 自 動 車 税	1,317,252	0.5	2.1	1,368,645	-	労 働 費	579,910	0.1	59,823
市 町 村 た ば こ 税	10,058,128	4.0	△ 2.1	9,605,200	-	農 林 水 産 費	2,144,037	0.3	1,486,061
鉱 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	72,995,577	10.0	4,913,740
特 別 土 地 保 有 税	8,607	-	-	-	-	土 木 費	73,708,820	10.1	43,337,474
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税	-	-	-	-	-	消 防 費	20,381,184	2.8	18,554,176
目 的 税	29,652,168	11.8	0.2	7,139,648	-	教 育 費	67,498,159	9.3	44,543,424
内 入 湯 税	110,711	0.1	18.0	-	-	災 害 復 旧 費	1,869,547	0.3	19,272
都 市 計 画 税	22,458,032	8.9	0.3	-	-	公 債 費	87,163,365	12.0	81,269,373
誤 事 業 所 税	7,083,425	2.8	△ 0.1	7,139,648	-	諸 支 出 金	13,907,489	1.9	3,897,681
合 計	252,959,966	100.1	0.3	225,009,417	3,400,724	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
( 注 ) 固 定 資 産 税 の 「 * 」 欄 は , 交 付 金 を 含 み 低 工 法 等 に よ る 控 除 額 を 控 除 し て い る 。						合 計	727,053,787	100.0	400,714,626

適用税率の状況				徴収率							
市町村	個人分	均等割	3,500円	法人分	均等割	標準税率に対する比率	1.0	区分	現年課 税分%	滞納繰 越分%	合計 %
市 民 税	個人分	均等割	3,500円	法人分	均等割	標準税率に対する比率	1.0	市 町 村 民 税	99.3	35.7	98.0
		所得割	標準税率に対する比率		1.0	11.9/100					
固 定 資 産 税	個人分	均等割	3,500円	法人分	均等割	標準税率に対する比率	1.0	固 定 資 産 税	99.5	39.3	98.5
		所得割	標準税率に対する比率		1.0	9.7/100					
		均等割	3,500円			標準税率に対する比率	1.0	合 計	99.4	36.6	98.3

(注) 法人分均等割標準税率(年額)の区分1号法人～9号  
法人の区分で300万円～5万円